

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 瀬戸内市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒701-4292 瀬戸内市邑久町尾張300番地1	
本票作成	部署名：環境部 環境政策推進室				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	瀬戸内市内の公務（正職員数約567人、公共施設数87施設、公用車保有台数約150台）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	クリーンセンターかもめ		瀬戸内市牛窓町牛窓228番地	
	②	福山浄水場関係		瀬戸内市邑久町福山755番地1など	
	③	上下水道部下水道課関係		瀬戸内市邑久町豊原95番地4など	
	④	瀬戸内市民病院		瀬戸内市邑久町山田庄845番地1	
	⑤	上下水道部施設課関係		瀬戸内市邑久町豊原95番地4など	
⑥	本庁舎		瀬戸内市邑久町尾張300番地1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 87 所 ●車両台数 (②該当の場合) 150 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 25 年度)	(平成 27)年度排出量	目標年度(平成 30 年度)
	9,478 t CO ₂	8,745 t CO ₂	9,004 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 27)年度排出量
	①	クリーンセンターかもめ	975 t CO ₂
	②	福山浄水場関係	1,553 t CO ₂
	③	上下水道部下水道課関係	1,139 t CO ₂
	④	瀬戸内市民病院	646 t CO ₂
	⑤	上下水道部施設課関係	416 t CO ₂
⑥	本庁舎	334 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：平成 26 年度 ～ 平成 30 年度 (5 箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(27)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	7.7 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(27)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 27 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

市役所全体としてCO₂削減に取り組み、目標である5%の削減を達成できている。主な工場等でも①③⑥の施設で減少した。排出量減少の要因としては、①の炉の修繕などを行った期間があり、減少していると考えられる。閉院などでCO₂を排出しなくなった施設があったことで、全体のエネルギー使用量が減少していることが考えられる。

【推進体制】

省エネ法に基づき、エネルギー統括管理者及びエネルギー管理企画推進者を選任し、CO2削減計画の推進を図っている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
市全体の取組	<p>(平成27年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室温が冷房：28℃、暖房：19℃となるように、設定温度を管理。 ・クールビズ・ウォームビズの推進。 ・トイレ等使わない時には消灯。照明のまびき。一部LED照明に交換。 ・ノーマイカーデーの実施（県下一斉年2回＋市独自年2回 計年4回） ・公用自転車3台の活用。 ・ごみ30%減量を目標設定。 ・古紙・その他プラスチック製容器包装は燃えるごみとして焼却せずに、各部署で集めリサイクル。 ・生ごみ処理機の活用でごみ減量 ・空調が自動的にオフになるタイマーを取り付け、消し忘れ防止。 ・各職員のパソコンを一括で省エネ設定し、管理運営を徹底。 ・本庁にデマンドを導入し、電力使用状況を把握。 ・全職員の省エネ意識を高めるため、研修等を実施。 ・プリンターやコピー機の数を集約。 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員の省エネ意識を高めるため、研修等を実施。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--